

大川市議会だより

令和元年11月1日 第190号 ●編集 広報委員会 ●発行 大川市議会 TEL 85-5622(直通)

公職選挙法の規定により議員の寄附行為・時候の挨拶状・中元・歳暮などは禁止されています。

実りの秋 ～県産米の収穫風景～



【第3回定例議会のあらまし】

9月の定例議会は、9月2日から20日までの19日間の会期で開催しました。

この定例会で、市長提案の報告2件、条例議案11件、決算認定議案6件、予算議案2件、その他9件を審議しました。

初日に、専決処分報告をはじめ、工事請負契約の締結、工事請負契約の一部変更、教育委員会委員の人事案件等について、審議しました。

5日、6日に、一般質問を行った後、各常任委員会並びに決算特別委員会に議案を付託しました。

9日に、各常任委員会を、11日、12日に決算特別委員会を開催し、付託案件を審査しました。

20日に、各常任委員長及び決算特別委員長から審査の経過及び結果報告を受け、採決を行いました。

9月定例議会のあらまし
一般会計補正予算を可決 …… 3
決算特別委員会 …… 6

平成30年度一般会計決算を認定 …… 6
一般質問 …… 8
7人の議員が市政を問う …… 8

第3回定例議会

審議された案件

報告された案件

次の案件はいずれも報告どおり
了承されました

- 専決処分報告
(交通事故による公用車の損害賠償)
- 大川市健全化判断比率及び資金不足比率の報告

次の案件はいずれも提案どおり
可決されました

- 工事請負契約の締結
(市庁舎耐震補強他改修工事)
- 工事請負契約の一部変更(4件)
(大川桐薫中学校建築工事・電気設備工事・機械設備工事、大川桐英中学校建築工事)

次の案件はいずれも提案どおり
同意されました

- 大川市教育委員会委員の選任
- 大川市監査委員の選任
- 人権擁護委員候補者の推せん
(人事案件欄をご覧ください)



人事案件

9月定例会において、次の方の選任(推せん)に同意しました。

- ◎大川市教育委員会委員
一ノ瀬 直子 (木室)
- ◎大川市監査委員
今泉 貞則 (木室)
- ◎人権擁護委員候補者
石丸 信子 (大川)

委員会審査

総務委員会

付託された案件はいずれも提案
どおり可決されました

大川市第1号会計年度任用職員
の報酬、期末手当及び費用弁償に
関する条例の制定

パートタイムの会計年度任用職
員の報酬や期末手当、費用弁償等
について規定するものです。

大川市第2号会計年度任用職員
の給与に関する条例の制定

フルタイムの会計年度任用職員
の給料や期末手当及び時間外勤務
手当等の諸手当等について正規職
員に準じて規定するものです。

会計年度任用職員制度の導入に
伴う関係条例の整備に関する
条例の制定

本市で制定している「職員の分
限に関する手続き及び効果に関す
る条例」や「職員の懲戒の手続き
及び効果に関する条例」等、7本

の既存条例について、制度導入に
伴う関係規定の整備を行うもの
です。

※3議案とも、会計年度任用職
員制度の導入にあたり、会計年度
任用職員に係る給与等に関する条
例を制定し、併せて関係条例の整
備を行うものです。

全国的に地方公務員の臨時・非
常勤職員が増加しており、現状に
おいて地方行政の重要な担い手と
なっています。また、各地方公共
団体によって、非常勤職員等の任
用・勤務条件に関する取扱いがま
ちまちであるため、非常勤職員等
の任用・勤務条件を確保すること
が求められています。このような
ことから、非常勤職員等の適正な
任用の確保等を目的とした地方公
務員法及び地方自治法の一部改正
に伴い、全国的に統一された会計
年度任用職員制度を創設し、令和
2年4月から会計年度任用職員制
度へ移行するための必要な整備を
行うものです。

問 現在の臨時職員・嘱託職員等
がそのまま会計年度任用職員制度
に移行したと仮定した場合、どれ
くらいの負担増になるのか。

答 大学生が実際に消防活動をす
る場合、どのようなことができる
のか、また、どのような問題が発
生するのかなど、研究していきたい
と思います。



31年度一般会計補正予算(第2号)

3億7千649万7千円増額
予算総額193億205万3千円

○民生費 障害者福祉管理システ
ム改修業務委託料16万2千円、生
活保護システム改修業務委託料1
23万2千円

○農林水産業費 畜産振興総合対
策事業費補助金11万円、農地耕作
条件改善事業費1千6万円、排水
ポンプ施設整備事業費8千32万2
千円

○商工費 プレミアム付商品券事
業交付金2億500万円

○災害復旧費 豪雨により被災し
た漁港施設、農業用施設及び公共
土木施設に係る災害復旧事業費7
千961万1千円

答 約2千700万円程度の負担
増になりますが、この財源につい
ては国の財政支援も検討されてい
ます。

大川市職員退職手当支給条例の 一部改正

「成年被後見人等の権利の制限に
係る措置の適正化等を図るための
関係法律の整備に関する法律」の
施行に伴い、地方公務員法の一部
が改正され、職員の資格要件にお
いて、成年被後見人等に係る欠格
条項が削除されたため、退職手当
の支給制限に関し所要の改正を行
うものです。

大川市税条例の一部改正

地方税法等の一部改正により、
市民税及び軽自動車税に関する見
直しが行われたことに伴い、所要
の改正を行うものです。

個人市民税関係では、子どもの
貧困に対応するため、事実婚状態
でないことを確認した上で支給さ
れる児童扶養手当の支給を受けて
おり、前年の合計所得金額が13
5万円以下であるひとり親に対し、
個人市民税を非課税とする措置を

講じるものです。

また、年末調整をされた方が確
定申告をする場合、所得税に係る
所得控除に関する確定申告書の記
載事項が見直されたことから、個
人市民税の申告書の記載事項につ
いても見直すことができるよう規
定の整備等を行うものです。

軽自動車税関係では、現行の軽
自動車税において講じている燃費
性能等の優れた軽自動車を取得し
た日の属する年度の翌年度分の税
率を軽減する特例措置、いわゆる
「軽自動車税のグリーン化特例」
制度について、本年10月からの消
費税率引き上げに配慮し、同制度
を2年延長します。その後、令和
3年度、令和4年度に新規取得し
た軽自動車では、適用対象を電気
自動車及び天然ガス自動車に限り、
同制度を適用するものです。

さらに、軽自動車を取得する際
の負担を緩和するため、令和元年
10月1日から令和2年9月30日ま
での間に取得した軽自動車につい
て、環境性能割に係る税率を1
パーセント軽減するものです。

その他、条例の一部改正に伴う
規定の項ずれ等の整備を行うもの
です。

大川市手数料条例等の一部改正

工業標準化法の一部改正に伴い、
日本工業規格の表記が日本産業規
格に変更されたため、本表記を引
用する関係条例を整備するととも
に、地方自治法の一部改正に伴う
引用条項のずれ等について、所要
の改正を行うものです。

大川市消防団条例の一部改正

「成年被後見人等の権利の制限
に係る措置の適正化等を図るため
の関係法律の整備に関する法律」
の施行により、成年被後見人等に
係る消防団員の欠格条項を削除す
るとともに、本年4月の消防広域
化に伴う消防団員の資格要件及び
服務規律について、所要の改正を
行うものです。

問 消防団員が不足していると言
われているが、大学生を消防団に入
団させることができないのか。

文教厚生委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決・認定されました

大川市印鑑条例の一部改正

住民基本台帳法施行令等の一部改正に伴い、氏に変更があった場合、本人からの届出により旧氏を住民基本台帳に併記できることとされるとともに、外国人に係る住民票登録について、カタカナ等での通称登録が可能となっているので、印鑑登録においても、旧氏等での登録ができるよう所要の改正を行うものです。

具体的には、婚姻等で氏に変更があった場合に、従来使用してきた氏を住民票、マイナンバーカード、印鑑登録証明書等に併記をして証明することができるようになるというものです。

問 旧氏が複数ある場合は。

答 戸籍謄本等に記載されている過去の氏の中から一つを選んで住民票等に併記することができます。

大川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

本年10月からの幼児教育、保育の無償化に伴い、国の関係法令が改正されたので、これに準じて所要の改正を行うものです。

内容は、まず、文言の整理として、「支給認定」を「教育・保育給付認定」に改正し、副食費については、保護者が負担し、園が徴収することとされているが、保護者の所得等に依りて副食費を免除するものです。

次に、特定地域型保育事業者は、職員の病気や休暇等に対応できるような代替保育を実施するための連携施設を確保することや卒園後も継続して保育を受けられるように連携施設を確保することが義務付けられているが、連携施設の確保が著しく困難と市長が認める場合は、一定の条件を満たせば、連携施設の確保を不要とするものです。また、3歳以上の児童を受け入れている保育所型事業所内保育事業者については、市長が適当と認める場合は、連携施設の確保を不要とするものです。

大川市子どものための教育・保育給付に係る保育料等に関する条例の一部改正

本年10月からの幼児教育、保育の無償化に伴い、国の関係法令が改正されたので、これに準じて所要の改正を行うものです。

内容は、文言の整理として、「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改正する等です。



大川市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正に伴い、災害援護資金に係る償還金の支払猶予、償還免除の対象範囲の拡大とともに、市町村における合議制機関の設置が明記されたこと等を踏まえ、合議制の機関として、大川市災害弔慰金等審査会に関する規定を新たに定める等、所要の改正を行うものです。

問 大川市災害弔慰金等審査会の委員は、どのような方々で構成されるのか。

答 学識経験を有する者の中から市長が委嘱するとしており、死亡等が災害によるものかどうかの判定を要することから、医師や弁護士等に委嘱することになると考えています。

30年度国民健康保険事業 特別会計歳入歳出決算認定

歳入 44億4千772万632円
歳出 47億5千308万4千511円
差引 △3億536万3千879円

歳入歳出差引額がマイナスとなった主な要因は、以前から決算で生じていた歳入不足に対して行っていた繰上充用による補てんに加え、30年度の単年度収支の歳入不足額が2千480万3千517円生じたことによるものです。

問 歳出の国民健康保険事業費納付金に関し、一般被保険者医療給付費分の一人当たりの納付金額は。

答 13万2千461円ですが、これは、全国的に各自治体の国民健

康保険の財政状況が厳しいことから、国の激変緩和措置により、一人当たりの納付金額は、かなり減額しています。

問 歳入の特別交付金の内容は。

答 保険者努力支援制度交付金、特別調整交付金、都道府県繰入金、特定健診等負担金という、普通交付金とは異なる特別な事情で交付されるもので、中でも、保険者努力支援制度とは、特定健診や特定保健指導等の受診率、国保税の収納率、ジェネリック医薬品の推進状況等により交付されるものです。

30年度後期高齢者医療事業 特別会計歳入歳出決算認定

歳入 5億6千911万1千517円
歳出 5億6千616万2千133円
差引残額 294万9千384円

30年度介護保険事業 特別会計歳入歳出決算認定

歳入 36億6千918万9千526円
歳出 35億7千529万9千35円
差引残額 9千389万8千591円
(介護保険事業動定と
介護サービス事業動定の計)



問 災害臨時特例費の内容は。

答 東日本大震災により被災された、被保険者の利用者負担等に対し、財政的支援を行うもので、本市にも東北地方より避難された被災者の方がおられ、介護サービスを利用されたため、利用料の自己負担となる1割分を公費で賄ったものであり、財源については、国の補助金で賄われます。

31年度介護保険事業 特別会計補正予算 9千335万7千円増額 予算総額 40億6千335万7千円

今回の補正は、介護保険事業動定において、介護給付費準備基金積立金及び30年度介護給付費国庫負担金等の精算に伴う返還金に要する経費の補正です。

産業建設委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決・認定されました

30年度上水道事業会計 未処分利益剰余金の処分

30年度の未処分利益剰余金 12億8千364万6千965円
このうち1億2千578万5千円を建設改良積立金へ
残余の11億5千786万1千965円は繰越

30年度上水道事業会計決算認定

◎上水道事業の経営成績(税抜き)
総収益 7億4千49万7千679円
総事業費 7億696万8千243円
純利益 3千352万9千436円

◎資本的収支(税込み)

収入 1千151万4千303円
支出 2億6千21万6千419円
収支 △2億4千870万2千116円
不足額は、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金等で補てん

問 給水状況の有収率が85・9パーセントとなっているが、有収率を上げるための対策は。

答 平成29年度から3か年にわたって漏水調査を行っており、漏水が確認された際には、早期に修繕を行っています。目に見えない所での漏水も多く、今後は、状況を見極めながら、不明水などの漏水を減らしていくことが重要であるため、継続した調査が必要です。

30年度下水道事業 特別会計歳入歳出決算認定

歳入 9億5千136万829円
歳出 9億4千667万5千278円
差引残額 468万5千551円

なお、この残額は、下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による特別会計へ引き継いだものです。

問 2款1項1目工事請負費で、不用額が多い理由は。

答 以前の下水道工事の際、各家庭に汚水桝を設置するための取付管工事が、家屋の建て替え等の諸事情により、設置できなかった箇所について、随時要望に対処できるように予算を計上していましたが、想定より要望が少なくなったことによるものです。

決算特別委員会



付託された案件は
提案どおり認定されました

30年度一般会計歳入歳出決算認定

歳入	161億6千398万7千円
(前年比)	4億9千155万6千円増
歳出	160億3千668万2千円
(前年比)	4億7千584万5千円増
差引残額	1億2千730万5千円
翌年度へ繰り越すべき財源	568万円
実質収支額	1億2千162万5千円

交わされた主な質疑は次のとおり

問 庁舎等管理運営費で、平成29年度よりも電気料が低額となっており、その要因は何か。

答 電力需給に係る入札を導入し、平成30年1月から12月までの期間で、18の施設を対象に入札を行いました。導入前との比較では、率にして約21パーセント、額にして2千300万円程度の削減につながり、このうち市庁舎分については、230万円程度の削減となりました。

問 賦課徴収費に関し、成果報告書では「税の公平性」という観点

に立ち、市税の収納率向上を図ることを目的とすることで、効果及び実績について数字を示しているが、担当課として、この数字をどのように捉えているのか。

答 収納率については、平成30年度では90・3パーセントで、平成28年度、29年度と少しずつ上昇していますが、まだまだ低い状況であると考えています。

問 民間委託している市税催告業務の状況等は。

答 電話、訪問及び文書による催告を7千185件実施し、これに対する納付率41・1パーセント、5千225万円の納付がなされています。引き続き収納率が向上できるように滞納整理に力を入れ、収納強化に努めていきます。

意見 税収確保のために引き続き、より一層の努力をしていただきたい。

問 老人福祉センターの今後の在り方について、どのように考えているのか。

答 以前の一般質問で答弁したとおり、計画中の子育て支援総合施設が完成したら、保健センターの母子保健事業を移行し、老人福祉センターの機能を保健センターへ

移行することについて検討していきたいと考えています。

問 委託先である社会福祉協議会と話をしているのか。

答 現在、事務レベルでの話をしており、今後の方向性については、会長を含め、社会福祉協議会へ伝えていきたいと考えています。

問 大気汚染による苦情内容やその対応方法は。

答 苦情としては野焼きに関する内容が多く、他には工場からの煤煙による苦情等があります。その対応としては、苦情発生元に直接出向き、野焼きであれば、野焼きをしないよう注意を促し、直接清掃センターにごみを出していただくよう指導を行っています。工場からの煤煙については、県に届出を提出し、基準に適合した焼却炉であれば工場内での焼却はできませんので、黒煙等が出ないよう燃やし方について指導を行っています。また、なかなか改善されない場合は、県の保健福祉環境事務所と一緒に何回も出向いて指導を行っています。適合した焼却炉の場合は、燃やしてはいけないとは言えないので、燃やし方等について適宜適切に指導を行っています。

問 クラフトマンズデイに関し、事業立上げ準備の経過並びに成果、反省点等は。

答 この事業は平成29年度からの取り組みである観光計画の中で、卓越した技術を持つ市内の工場を実際に見学してもらい、市内に点在する観光資源を線で結び、リーダーを増やそうという取り組みでした。

1万人以上の来客を見込み、案内やPRもしましたが、実際には3日間で約7千人であり、PR不足が一番大きなネックでした。

また、準備段階で、事業への参加事業所の選定にあたり、業界への投げかけの時間が足りずに、観光計画の策定に関わられた各業界の代表者からなる実行委員会での選定となり、事業展開の中で温度差が生じ、難しい面がありました。成果としては、全体の売り上げが約1千530万円、商談数71件のうち31件が成立しました。

問 立派な冊子が作られ、議会にも説明はあったが、水面下で動いているように感じられた。市民も含めて、もっとオープンにやるべきだったのではないか。

答 今年度は、新しくなられたインターネット振興センターの若手理事を中心に、実行委員会を作って協議を進めていただいております。オープンファクトリーも過去の実績を踏まえて検討されている状況です。

問 大川中央公園リニューアル事業計画の市民への周知は。

答 8月28日から、現地の図書館側の入口、トイレ、西側の駐車場に、リニューアル事業の内容を記載した看板を設置しており、利用者の方々に見ていただいで、事業に対する理解を深めていただきたいと考えています。

問 多目的トイレのない学校については、今後、多目的トイレを造る予定はあるのか。

答 障がいや性の多様性への配慮等もあるので、学校の施設整備として検討しなければならぬと思っています。

要望 時代が変わってきた中で、多目的トイレは必要だと思うので、学校や市庁舎についても、各階に多目的トイレを造っていただきたい。

問 個人市民税及び法人市民税に関し、本市の景気はあまり良くないと言われているが、税収の面では増えており、その要因をどのように捉えているのか。

答 個人市民税は、均等割額と所得割額の二つの課税標準で算出しますが、納税者数に比例して算出する均等割額では、微増はしているものの、ほとんど変化のない状況です。一方、所得割額では、4千200万円程度増加しており、その主な要因としては、大きくは三つあります。一つ目の要因としては、給与所得者の増加数は僅かですが、給与所得の全体額は増加しており、4千200万円のうち2千600万円程度が、この給与所得によるものです。二つ目の要因としては、申告分離課税による長期譲渡所得によるもので、税額にして600万円程度増収となっています。三つ目の要因としては、限られた業種であります。個人の営業所得の増収で、900万円程度となっています。この三つの要因を集計すると概ね4千100万円となり、調定額の増額とほぼ一致しています。

また、全体の所得割額の標準課

税額の段階別区分である低所得者層、中間所得者層、及び700万円を超える高額所得者層でみると、高額所得者層で大きく増加しています。一方、法人市民税の法人税割額では、前年度より1千400万円程度減っており、率にすると6・5パーセントの減収となっています。

総括質疑



問 補助金や市の委託事業が多く、かなり財政を圧迫していると思うので、各課において、現場で行われている実情を把握し、事業内容も含めて精査を行い、補助の見直しをしていただきたい。

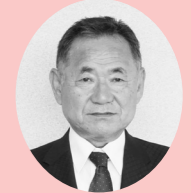
答 行政としても、人手不足や色々な過去の経緯もあり、委託や補助事業が多くなっておりますが、良いものについては継続、拡大し、見直すべきものについては、今一度、見直していく必要があると思っています。

市問う！ 市政を

一般質問

◎一般質問とは、議員が市政全般について市長など執行機関の考えをただし、報告や説明を求めることです。
 ◎ここに掲載したのは要約で、会議録に基づき議員本人が編集したものです。
 ◎詳細は会議録（今回の会議録は、12月頃からホームページ、図書館、各コミセンにて公開）またはインターネット議会中継をご参照ください。

氏名	質問の要旨
内藤 栄治	1 大川市の環境対策について
遠藤 博昭	1 おおかわ寺子屋の現状と今後について 2 フッ化物洗口の取り組みについて
西田 学	1 防災と花宗川改修について 2 いちよう通りの延伸計画について 3 木室幼稚園の跡地活用について
宮崎 稔子	1 食品ロスに向けた取り組みについて 2 新生児聴覚検査に公費助成を！
馬淵 清博	1 大川の農業情勢とその対応は 2 大川の地域防災計画の検証について
永島 幸夫	1 大川市斎場の今後の運営について
永島 守	1 地場産業成果と将来への展望



大川市の環境対策について

内藤 栄治 議員

問 6月のG20大阪サミットで共有された、2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロにすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向け、日本は途上国の廃棄物管理に関する能力構築及びインフラ整備等を支援していくと表明した。日本から年間約6万吨海へ流れている海洋プラスチックごみは、5ミリ以下のマイクロプラスチックとなり、魚に取り込まれ、食物連鎖で私たちの体内にも蓄積している。花宗川にもプラスチックごみが、次々に流れてくる。打開策はないのか。プラスチックごみについての見解は。

答 海洋プラスチック問題は、海洋の生態系に悪影響を与えるほか、人の健康にも影響を及ぼす問題であり、プラスチックごみの不法投棄の防止とリサイクルの促進を強化する必要があると考えています。
問 諸富寄りの酒見のクラゲ処理事業所の悪臭について、昨年の議会答弁では、水質検査を行っても水質汚濁防止法の基準値以内であり、工場内で漏れた排水を流して、臭いがする場合は、井戸を掘り、希釈して流すので問題ないとの答弁だったが、悪臭が昨年よりもひどくなっており、地域住民の方が困っている。市長の見解を。

答 悪臭防止法に基づき定めている規制基準に適合しない場合に、住民の生活環境が損なわれていると認めるときは、事業場の設置者に対し、必要な限度において、悪臭原因物の排出防止設備の改良等の勧告を行うことができます。
問 クラゲ加工の仕事をしても臭いが出ないように指導できないか。
答 責任者の方と十分話をしたいと思えます。

問 7月21日と8月28日の大雨による被害状況と、その対応は。
答 7月21日は住宅の床上浸水3件、床下浸水122件、道路の路肩崩壊2件、水路の法面崩壊7件、農業や商工関係の浸水被害等がありました。大雨・洪水警報発表後、災害警戒本部を立ち上げ、関係機関と連携し、対応を行いました。8月28日は住宅の床下浸水が53件あり、道路、水路、農業被害等については現在調査中です。大雨特別警報発表後、災害対策本部を立ち上げ、対応を行いました。

問 いちよう通りから蒲池駅方面へ通じるバイパス道路の計画は。
答 県において、現時点では具体的な計画には至っていません。今後、県や柳川市との協議が必要になると思っています。



おおかわ寺子屋の現状と今後について
フッ化物洗口の取り組みについて

遠藤 博昭 議員

問 2018年度から実施している、市内中学生に学習の場を提供する市教育委員会の事業「おおかわ寺子屋」について、現状と今後の方向性を伺いたい。
答 事業開始に先立って行った生徒、保護者へのアンケートの結果では、多くの生徒に参加希望がありました。実際の参加は毎回6人程度でした。学習支援ボランティアは、一般の方が14名、大学生が21名です。

参加しやすい環境としました。今後のおおかわ寺子屋の運営については、各中学校長を通じて生徒の参加を促し、引き続き、地域の皆様のご協力を得ながら取り組んでいきたいと考えています。

問 道海島小学校で実施されている虫歯予防のためのフッ化物洗口の取り組みに関して、今後、大川市内の全小学校への広がりについて伺いたい。
答 道海島小学校におけるフッ化物洗口の取り組みは、1年5か月が経過しており、本年2学期からは、事業の実施主体を県から市へ移行し、引き続き実施してまいります。今後は、市内の子ども達の健康増進の一環として、歯科医師会や学校関係者の協力をいただきながら、保護者の皆様のご理解を求め、市内全児童への実施に向けて検討していきたく思っています。

道海島小学校におけるフッ化物洗口の取り組みは、1年5か月が経過しており、本年2学期からは、事業の実施主体を県から市へ移行し、引き続き実施してまいります。今後は、市内の子ども達の健康増進の一環として、歯科医師会や学校関係者の協力をいただきながら、保護者の皆様のご理解を求め、市内全児童への実施に向けて検討していきたく思っています。



防災と花宗川改修について
いちよう通りの延伸計画について
木室幼稚園の跡地活用について

西田 学 議員

問 下木佐木川南地区と下牟田口地区を結ぶ花宗川橋梁の計画は。
答 大川東部第2地区の事業が進められていた平成11年度頃までは橋梁整備の計画がありましたが、実現には至らず、現時点ではこの橋梁整備の計画はありません。

問 木室幼稚園跡地の公募型プロポーザル方式の売却の進捗状況は。
答 問い合わせが2件あり、そのうちの1件が現在購入に向けて前向きに検討していただいています。
要望 売却ではなく、貸し出しでできないか。例えば、水防倉庫、大川大木交通安全協会、大川・木地区防犯協会に活用願いたい。

また、会場が遠方で参加しにくいとの生徒の意見もあったため、学習支援ボランティアの方々の協力を得ながら、7月より三又中学校生徒を対象に、三又コミュニティセンターに新たに会場を設け、市内2か所での開催とし、生徒が

また、会場が遠方で参加しにくいとの生徒の意見もあったため、学習支援ボランティアの方々の協力を得ながら、7月より三又中学校生徒を対象に、三又コミュニティセンターに新たに会場を設け、市内2か所での開催とし、生徒が

問 花宗川改修事業の進捗状況は。
答 昭和43年度に着手され、下流側から河道の拡幅、護岸の整備、橋梁の架け替え等が実施されて、筑後川合流部から酒見橋までの約3キロメートルが概成しています。現在は酒見橋から上流において護岸工事が行われています。

また、会場が遠方で参加しにくいとの生徒の意見もあったため、学習支援ボランティアの方々の協力を得ながら、7月より三又中学校生徒を対象に、三又コミュニティセンターに新たに会場を設け、市内2か所での開催とし、生徒が



食品ロスに向けた取り組みについて
新生児聴覚検査に公費助成を！
宮崎 稔子 議員

問 国連サミットで採択された持続可能な開発目標SDGsの中にも、食料廃棄の半減が定められている。食品ロス問題に対するわが市の取り組みは。

答 平成28年3月より行っている3010運動の推進のため、コースター等を作成し、市料飲組合を通じて飲食店に配布しています。環境イベントや小学生の清掃センター見学の際には、家庭でのごみ減量の話をしています。県平均で一人当たりのごみの量は年間969グラムに対し、本市は788グラムと2割少ないですが、今後もしっかり取り組んでまいります。

要望 さらなる取り組みとして、生ごみを10分の1に減らすことのできる生ごみ処理機購入への補助金や体験していただくための半年間無料レンタル、また食品ロス削減のための情報提供を様々な方向

から行っていたらいい。

問 新生児聴覚検査の重要性について、市としてどのように考えているのか。また、検査費用は。

答 早期に発見し早期の療養につながることで、言葉の発達を促すことができるため、全ての新生児に検査を受けてほしいと思っています。費用は検査方法によって異なり、2千円台から高いところで1万円ぐらいと伺っています。

問 厚生労働省は平成28年度に改めて通知を出して、費用については公費負担を求めている。本年度中には43%の市町村で公費助成が始まるが、わが市ではその考えは。

答 里帰り出産が多く、制度そのものを公費負担とする場合、どのような方法が一番いいのか、医師会の先生や言語聴覚士の方等の話を聞きながら検討していきたいと思っています。



大川市斎場の今後の運営について
永島 幸夫 議員

問 大川市斎場は昭和54年4月に大川市営火葬場として開設以来、平地にある無煙の火葬場、式場として、宗教、宗派に関係なく立派な祭壇もあり、大川市民はもとより、近隣の城島町、大木町、柳川市、佐賀市諸富町の方も利用され、喜ばれた施設である。その後、民間の葬儀場が増加し、多額の葬儀費用がかかり、家計は苦しく、家族にも負担が少ないように葬儀を行いたいというのが、市民の願いである。大川市斎場の今後の運営について、市長の見解を伺いたい。

答 平成20年度より、住民サービスの向上と、より効果的、効率的な施設の管理による経費削減を図るため、指定管理者制度を導入しています。今後も、指定管理者制度を活用し、指定管理者と緊密に連絡をとりながら、適切な施設の維持管理と火葬業務を行い、また、

式場利用については、貸し館業務の範囲内で市民サービスの向上に努めてまいります。

問 安価な通夜、葬儀プランを業者の方に提案してもらうよう、大川市からお願ひすることはできないのか。

答 通夜や葬儀については、極めて宗教的な儀式であり、あくまで個人が選択することであり、市が個々の業者に対して、具体的な通夜、葬儀プランの提案を依頼することではないと考えています。

問 うきは市では、社会福祉協議会が斎場運営を行っている。本市では、社会福祉協議会が斎場運営を行うことについての考えはないのか。

答 市から、社会福祉協議会に対して、葬斎事業に取り組みよう依頼することは考えていません。



大川の農業情勢とその対応は
大川の地域防災計画の検証について
馬淵 清博 議員

問 本市の農業の特性と農業人口減少の対策、今後の取り組みや方向性はどのように考えているのか。

答 本市の農業は、米づくりを基本に集落営農法人や大規模認定農業者による麦・大豆づくりのほか、個別認定農業者や新規就農者等によるイチゴ・アスパラガス等の施設園芸が営まれています。高齢化や後継者不足による農業人口の減少により将来的な不安が増大しており、農業担い手への経営強化支援や農地の面的な集積・集約化を進め、儲かる農業の実現を目指し、ICT等の先端技術の導入等を進めていきます。また、国・県の農業政策を十分に活用し、JA等との連携に努めます。

問 新規就農者の相談窓口や支援はどのように行っているのか。

答 おおかわ新農業者応援会議という支援組織を立ち上げており、

毎月第3水曜日の就農相談会をはじめ、新規就農者への定期的な現地調査や面談等を行い、サポートに取り組んでいます。就農後も市の支援事業等でフォローしており、平成26年度から現在まで18名の新規就農者の方を認定しています。

問 大川市にある排水ポンプ場、水門・樋管の数と、その管理や操作は適正に行われているのか。

答 本市には排水ポンプ場が3か所、水門・樋管は合わせて394か所あります。向島と龍代ポンプ場は市内の事業所に、鐘ヶ江ポンプ場は地元の方に操作を委託しています。筑後川沿線の水門・樋管は本市が操作管理を受託しており、その他は地元の方に操作委託しています。今後は、地域での樋管操作の協議や基本的な事項等について、操作員や区長等へお知らせすることを検討しています。



地場産業成果と将来への展望
永島 守 議員

問 私は木工基幹産業に貢献実績のない人間ではありますが、現在の推進事業の内容と自己評価の結果、また、人口減少と産業衰退の中において、新たな政策への取り組みについて、最優先政策課題を伺いたい。

答 雇用の確保及び地域活性化を目的に企業が円滑に操業できるように環境を整えるため、中小企業の経営基盤強化に向けた支援や商工業団体への補助金による商工振興に努めています。また、主な産業振興策としては、大川産業会館で開催される四大展示会への支援や地方創生交付金を活用した事業等による支援で新たな販路開拓や新商品の開発に取り組んでいます。その結果、海外バイヤーの来場者は増加傾向にあります。

問 重点を置いたイベント計画について伺いたい。

答 昨年のクラフトマンズデイに代わるものとして、オープンファクトリーや産業観光の案内等、現在インテリア振興センター理事会で計画を練っていたいています。

問 振興センターの市庁舎内の設置場所は、市民関係者の利便性が良い一階に設置した方が良いのではないのか。

答 設置場所は二階を予定していますが、急遽、庁舎内を探して何とか場所を確保したものであります。また、問い合わせ等についても、一般のお客さまの問い合わせが多い状況にあります。

問 将来の大川市の魅力について伺いたい。

答 佐賀空港利用は東京を近距離にし、大川の駅で海外の観光客を迎え、大川の魅力を認知いただくよう努めてまいります。

第70回 大川木工まつり

10月12日から14日まで、第70回大川木工まつりが開催されました。

13日のパレードには、本市出身の歌手大川栄策さんも参加され、多くの来場者で賑わいました。



行政視察受け入れ報告

高山市議会から視察に来られました

8月5日、岐阜県高山市議会の産業建設委員会の一行（10人）が「家具関連産業の振興策」について行政視察されました。



この中で「家具業界の動向」、「海外展開プロジェクト」、「シティセールスの取り組み」等について、説明を行い、活発に質疑が交わされました。

議会を傍聴しませんか！



次の市議会定例会は、開会日を12月2日（月）に、一般質問を12月5日（木）、6日（金）に予定しています。みなさまの傍聴をお待ちしております。

インターネットによる議会中継も行います。ご家庭でもどうぞご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.okawa-city.stream.jfit.co.jp/>

委員会審査も委員長の許可を得て傍聴できます。

大川市議会

検索

なお、議会の日程は変更になることもありますので、詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。（TEL 85-5622 直通）

広報委員会
委員長 宮崎貴仁、副委員長 西田学
平木一朗、馬淵清博